

最悪でも半年－1年で底入れや急落前回復

日経平均、過去13年は現状比「2年後」株高が定着

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2026/4/8 (水)

日経平均株価は不透明感が覆っているが、過去の最悪ケースでも半年から1年で底入れや急落前の回復が見込まれる。最近の急落時は昨年4月が同月の1カ月目で底入れ、2カ月目に急落時の安値を上抜け回復。以下、2024年4月は5カ月目と7カ月目、2021年10月は6カ月目と11カ月目、2020年2月は2カ月目と5カ月目といったパターンが観測されてきた。2013年以降の過去13年はアベノミクス等で脱デフレや企業統治改革が進み、現状で投資した場合、急落局面があっても「2年後」には投資水準比で株高というトレンドが定着している。

株価急落時、1カ月目や2カ月目で底入れ例も

「(個人によるNISA等での株式投資では) 投資を長期間続けると、分散投資や複利の効果等とあいまって、結果的に元本割れリスクの低減が期待できる」、「例えば投資信託の価格(基準価額)は上がったりが下がりすぎるが、こうした動きに過度に一喜一憂することなく、積立・分散投資を長期間にわたって続けるほうが結果的にパフォーマンスは上がりやすい」――。

金融庁では新NISAや貯蓄から投資の政策に関し、このような解説を行っている。金融庁の試算によると、1989年以降、毎月同じ金額ずつ国内外の株式と債券に積立投資を行い、保有し続けた場合、100万円が「5年後」では74万円から176万円と元本割れケースがあるのに対し、「20年後」では186万円から331万円とプラス確率が高まるという。

現状の日本株市場ではイラン紛争や原油高などにより、先行き不透明感が高まっている。中長期投資では「買い場」の可能性がある一方、目先は一段の下押しリスクも消えていない。

一方で日経平均株価は過去の最悪ケースでも、半年から1年で底入れや急落前の安値回復が見込まれる。今回は3月の急落から足元4月で2カ月目となっているが、投資金額を少な目に分散しながらの買い下がりや、当座の悪材料の消化進捗を見据えた下値拾いの動きが注目されやすい。

国内外で景気の下振れリスクが警戒されるが、最新3月の日銀短観によると、国内外ともに景気循環面では製商品の需給(需要超過－供給超過)で底入れ方向が示された。昨年までの米関税懸念などで景気が先行調整されており、現状からの下押し余地の狭まりと循環的な回復の余力が示唆されている。

過去急落時である2008年9月のリーマン・ショックの場合、未曾有の株価暴落と同時に各国での政策対応もあったが、同月を1カ月目とすると、日経平

均は翌2009年3月の7カ月目で底入れとなっていた。

日本で不幸な東日本大震災に見舞われた2011年3月の場合、同月を1カ月目とすると日経平均は9月目の安値で底入れ、10カ月目で2011年3月時の月間安値を上回る急落前の回復が見られている。

直近の今年3月に日経平均は「月間安値÷前月の月間高値」による下落率が-14.8%の大幅マイナスとなっていた。最近の前月比-10%を越す急落としては、米関税ショックによる2025年4月があったが、当時は1カ月目の4月で底入れ、2カ月目の5月には急落前3月の月間安値を上抜け回復している(急落前回復)。

以下、最近の急落月と底入れ月数、急落前の回復月数は、2024年4月時が5カ月目と7カ月目、2021年10月時が6カ月目と11カ月目、コロナ・ショックの2020年2月時が2カ月目と5カ月目といったパターンが観測されてきた。

その他、2018年10月時が3カ月目と7カ月目、2006年5月が2カ月目と5カ月目といった実績が見られている。

短観、販売価格・設備判断・利益率は株高示唆

こうした過去の日柄実績からすると、今回は今年3月の急落時を1カ月目とすれば、まずは直近安値のボトムと底入れ月として、3月での安値形成済みや2カ月目の足元4月のほか、5カ月目の今年7月から7カ月目の9月にかけてが注目されそうだ。

今後は新たな悪材料の出現により、2番底、3番底のリスクは排除できない。それでも長期投資でいえば、現状から日経平均に投資した場合、途中で今年3月のような急落があっても、「2年後」には投資水準比で株高というトレンドが定着している(コロナ・ショックのような短期混乱時を除く)。

2013年以降はアベノミクス等で脱デフレや企業統治改革(コーポレート・ガバナンス改革)、資本効率改革、株主還元策の強化などが進み、約13年にわたって「2年前比・株高」が持続となってきた。

今回も現状から年後半にかけて株価の再下落があっても、2年後にはプラス成績となる先高余地が意識されやすい。日経平均の四半期ベースでいえば今年1-3月は期中安値が5万0558円であったが、2年前である2024年1-3月の安値3万2693円を+54.6%上回っている。1-3月の期末値も、2年前の同期末値比で+65.8%の大幅なプラス成績となっていた。こうした期中の安値レベルや期末値で日経平均に投資した場合、2年後の同期にはプラス成績となっている傾向が2013年以降、13年にわたって定

着となっている。

先行きイラン紛争や原油高などの影響が読みにくいものの、最新3月の日銀短観では長期スパンでの日本企業の構造改革と株価支援環境の持続が示されていた。

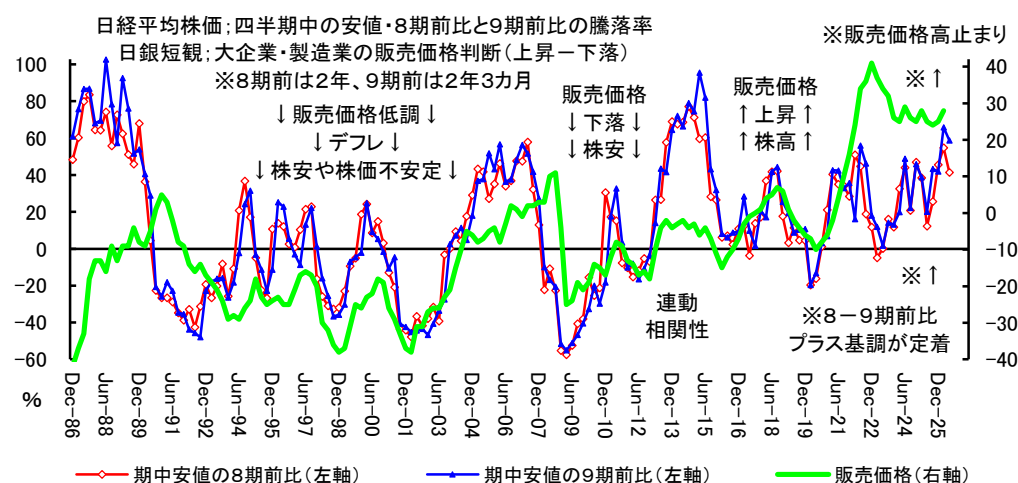
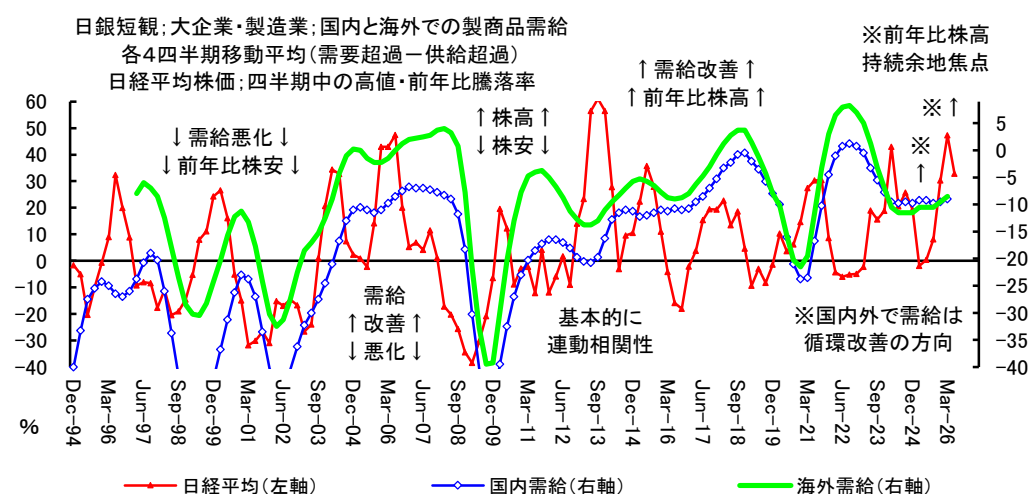
例えば大企業・製造業ベースでは販売価格判断(上昇一下落)が+28となり、過去2回の+25や+24から再上昇となっている。直近最低である2020年6月の-10から大幅プラスが持続となり、1980年以来の高水準を保ったままだ。円安・輸入物価の再上昇によるマイナス面的一方、脱デフレ、企業による価格転嫁の定着と採算や収益率の改善、名目の企業収益力サ上げ、株式配当や自社株買いの余裕資金確保といった株高の材料となる。

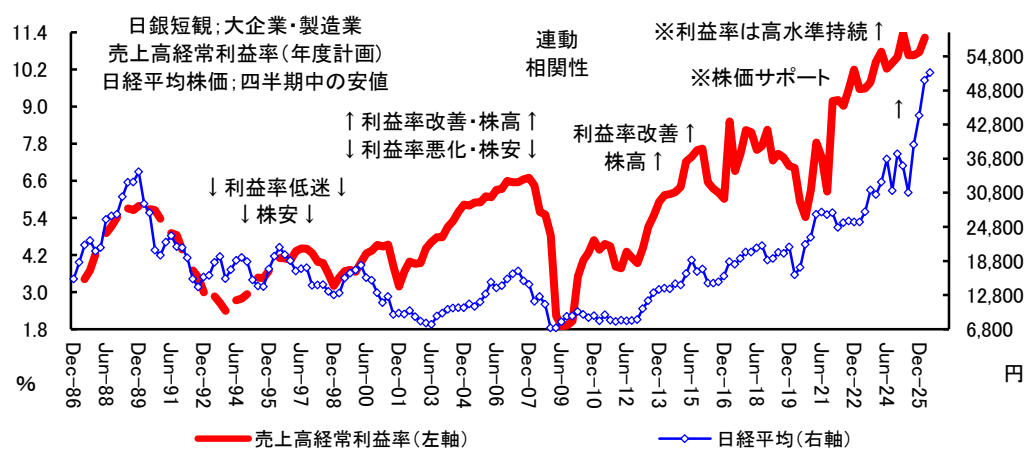
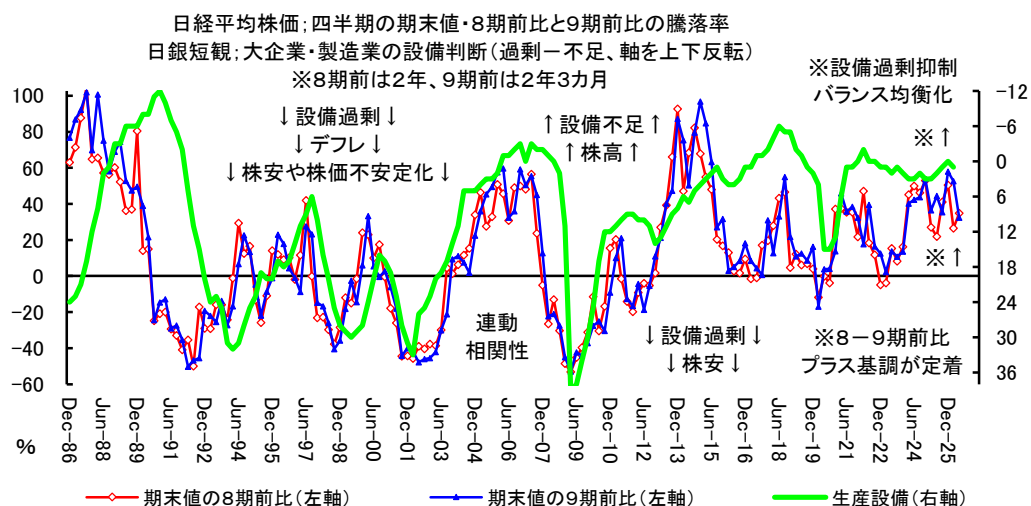
脱デフレの持続では、生産用設備判断(過剰-不足)が+1となった。コロナ後の2020年に+15とい

う余剰となったあとは過剰設備の是正が続き、昨年9月以降は0から+1とタイト化されている。余剰設備の抑制や需給ギャップの改善が示され、イラン問題等の悪材料でも当座は設備の余剰化や収益悪化のリスクが制御される。

3月短観では企業の「稼ぐ力」を示す売上高経常利益率も改善傾向が維持された。これは生産・営業活動だけでなく、会社全体の経営からどれくらい利益を出せているかを表すものだ。3月は大企業・製造業の新年度計画で11.23%となっている。前回昨年12月の10.77%を上回り、同じ3月調査では前年の11.38%に続き、2年連続で過去最高水準への改善となっている。

直近最低である2009年3月時の2.23%からは5倍もの大幅改善であり、日経平均とは相関性が高く、引き続き株高持続のサポート要因となる。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。